

あけましておめでとう



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)
発行責任者
松永英樹



新年明けましておめでとうございます。組合員並びにご家族の皆様が、お健やかに新年を迎えられたことと謹んでお慶び申し上げます。



新年あいさつ

中央執行委員長 鈴木 誠一

新潟県新発田市において開催された第93回定期全国大会にて中央執行委員長に選出されて初めての新年を迎えます。コロナ禍にて2年ぶりに総勢200名を超える全国の仲間と久しぶりに再会することが出来ました。昨年末、世界的にはサッカーのワールドカップがカタールにて世界中からの観戦者を受け入れて開催されましたが、同時期の国内の感染状況は第8波に入ったと言われましたが、政府・行政は当初の様に経済活動を制限することなく入国制限を解除し、国民には自主的な感染対策を促すこととしています。3年にも及ぶコロナ禍で組合員の皆さんは就労、作業を継続されています。特に港湾・物流を一日たりとも止めることなく従事されています。全ての職種に従事する全国の組合員の皆さんに最大限の敬意を表します。また、全国各地において全港湾労働運動を停滞、後退させることなく中央本部にご協力いただいていることに感謝を申し上げます。

2023年の新しい年を迎えるときに想うところは現在の国民のおかれている社会環境の変化、厳しさに残念ながら触れないわけにはいかない現状があります。生活に直撃している光熱費を含む全ての物価の高騰は深刻なレベルとなっています。昨年2月からロシアのウクライナへの侵略戦争は、エネルギー、食糧穀物輸出国であり、世界的な物価高騰を引き起こしています。改めて平和の大切さ、尊さを痛感しています。

昨年の参議院選挙にて改憲勢力と呼ばれる政党が3分の2以上の議席を確保することになりました。自民・公明の政府与党は外交努力による国際融和をはかることを怠り、東アジアの安全保障の危機を煽り、専守防衛の原

則を投げ捨て他国に対して反撃する法改正を具体化させようとしています。物価高騰に苦しむ国民生活を保護する政策は聞こえてきません。岸田首相は11月に防衛費を2倍にするように指示したと伝えられています。戦争をする国、戦争が出来る国に突き進んでいるように感じられてなりません。

大手企業の内部留保は500兆円を超えましたが、先進諸国と比較して日本国民の平均所得は何十年にもわたり下がり続けています。政府は「価値創造のための転嫁円滑化」と称し適正料金収受に向け取り組みようすめています。経済活動の構造から脱却し、所得改善にいたる具体化は見えてきません。港湾産別労働は「失われた10年を取り戻す」と春闘をたたかいて、すでに30年になります。「早い・安い」の言葉に代表されるように規制緩和と、働く者は過当な競争を強要されてきました。結果、格差は拡大し、貧困を発生させています。また、コロナ禍によるパンデミックに対して医療の崩壊が危惧される事態を招きました。国民を守り保護する責任を放棄した結果として、危機の時、社会的インフラの脆弱さが実害となって私たちにもたらされています。

社会的、政治的な問題点について、それぞれの職場の働く環境・労働条件の問題について私たち全港湾は仲間と話し合い団結を固めて改善を要求し、すべての仲間と共にたたかってきました。今を改善し、将来の人たちにしっかりと修正した社会を引き継がなければなりません。

全港湾は産業別労働運動を堅持し、歴史と伝統を継承し、組合員、執行部が一丸となって活発な議論と行動を取り組めます。私たち全港湾の要求が実現する事が、国民の利益となると確信します。全港湾組合員の皆さんのさらなる団結を確信して、新年のあいさつとさせていただきます。

